

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策 【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】	施策	37_ICTの利活用	所管部長 取りまとめ所属	行政経営担当部長 デジタル・行政経営課		
施策の内容	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、AIやRPAなどの技術の活用や情報システムの標準化などを進めます。 また、ICTの利活用を支えるシステムの安定稼働と情報セキュリティの強化を進めるほか、デジタルの活用に不安のある方が取り残されないよう、デジタルデバйд対策を推進します。						
めざす姿	市民や事業者等が、ICTを有効活用できる環境が整い、利便性や効率性などを実感できるデジタル社会が実現されています。 ICTを活用した行政事務が進み、行政運営の効率化や経費削減につながっています。						
重点事業	書かない窓口整備事業	行政手続オンライン化推進事業	自治体情報システム標準化・共通化事業				
施策構成事業	電算事務管理費	電子自治体推進事業費	戸籍住民基本台帳管理費				
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	オンライン手続き数は順調に増加しており、ICT技術活用による業務時間削減数においてもAIやRPAを活用したことでR9目標達成に向けて計画どおりに推移しています。情報システムの標準化につきましては、一部の業務が移行延伸とされましたが、その他業務についてはスケジュールどおりに進んでいると判断できます。成果指標は既に目標値を達成している指標もあり、他の指標も向上していることから、全体として取組みは着実に前進していると評価できます。				
施策推進上の課題・ 環境変化	ICT技術が急速に進化する中、日々新たな技術や手法が開発されていますので、幅広い情報収集などが必要となります。DXは単なるICT技術の導入を目的とするのではなく、課題解決の手段として活用するものであり、業務プロセスの改革（BPR）と共に推進する必要があるため、関係部署との連携が不可欠となります。また、セキュリティ対策や職員・市民双方のデジタルデバйдの解消も合わせて進めなければなりません。なお、情報システムの標準化については、一部業務の移行に延伸が生じており、進捗評価を「概ね順調」としている要因の一つとなっています。令和7年12月の稼働を目指して取り組んでまいりましたが、先行導入自治体において不具合が確認されたことを受け、移行時期を令和8年度に変更しました。引き続き、ベンダーや関係機関と緊密に連携しながら、円滑な移行完了に向けて取り組んでまいります。						
評価の経過	令和5年度 概ね順調	令和6年度 概ね順調	令和7年度 概ね順調	令和8年度	令和9年度		
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	施策は概ね順調に進捗していますが、本格的な人口減少社会を迎え、職員数の減少も予測される中において、これまで以上にきめ細やかで質の高いサービスを提供し、地域社会が抱える様々な課題の解決などを図っていくためには、より一層のDXを推進していく必要があります。引き続き、伊勢原市ICT推進計画に基づき、誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実、ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進、ICTを活用した地域社会の構築、誰もが安心してICTを活用できる環境整備を目的として、施策を推進していきます。						
成果指標							
成果指標名 指標の定義	現状値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値	R8 実績値	R9 実績値	R9 目標値(方向性)
ICT技術活用による業務時間 削減数	1,250時間 (R4)	1,814時間	3,380時間	10,031時間			2,700時間
事務執行にICT技術を活用し、 効率化が図られた時間数							
セキュリティ事故件数	0件 (R4)	0件	0件	0件			0件
情報漏えいやウィルス感染等による セキュリティ事故件数							
ICTを活用した便利な行政サービスが提供されていると 思う市民の割合	33.3% (R4)	34.%	32.6%	37.6%			↗
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							
重点事業の取組内容							
事業名	書かない窓口整備事業						
事業内容	市民の窓口での滞在時間短縮を進めるため、マイナンバーカード等を活用し、記入負担の多い各種届出書（転入・転居・出生・死亡など）を自動作成するとともに、住基システムの自動入力を行い、職員の負担軽減を図ります。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画	実績				
	住民異動や証明発行窓口などにシステム導入	マイナンバーカード交付窓口にシステム導入	マイナンバーカード交付窓口及び戸籍住民課受付窓口にシステム導入				
令和7年度 取組内容	マイナンバーカード等の本人確認書類を利用して、「氏名」、「住所」、「生年月日」、「性別」の基本4情報を申請書等に自動転記するシステムをマイナンバーカード交付窓口（5 帳票）と戸籍住民課受付窓口（2 帳票）に導入しました。						
事業名	行政手続オンライン化推進事業						
事業内容	情報通信技術の活用による行政手続きの利便性向上を図るため、各種行政手続きのオンライン化の拡大を進めます。						

取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
		行政手続きのオンライン化の拡大	手続きのオンライン化の拡充
令和7年度 取組内容	市LINE公式アカウントや県市町村電子自治体共同運営サービス等の活用により、行政手続のオンライン化を推進するとともに、電子申請および施設予約についてはシステム更新を行い、施設予約には公共施設使用料のキャッシュレス決済機能を搭載しました。		
事業名	自治体情報システム標準化・共通化事業		
事業内容	令和7(2025)年度までに標準化基準に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、標準システムへのデータ移行や環境構築を行うとともに、標準準拠システムに合わせた行政内部の業務フローの見直しを行います。		
取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
		システムの移行	システム構築・運用
	印刷発送業務委託	プロポーザル 運用	業者と契約締結 運用開始
令和7年度 取組内容	令和7年12月の標準システム稼働に向けた取組を実施しましたが、導入システムについて先行導入自治体で不具合が確認されたため、令和8年度へ移行スケジュールを変更しました。問題がない5業務については標準準拠システムへの移行作業を実施しました。		
重点事業以外の取組内容			
令和7年度 主な取組内容	●電算事務管理費：予算編成、執行、決算に至る一連の事務処理を適切に行うため、財務会計システムなどの運用・管理を行いました。 ●電子自治体推進事業費：全庁ネットワークの基盤となる、サーバー、ネットワーク機器および各種サービスの管理、運用を行いました。		